

令和3年度 指定 10 区域の評価について

令和 4 年 6 月 13 日
内閣府特命担当大臣(地方創生)
野 田 聖 子

I. 趣旨

- ◇ 国家戦略特別区域法第 12 条及び国家戦略特別区域基本方針に基づき、指定 10 区域で認定を受けた事業に関し、令和3年度末までの進捗状況について、区域会議が評価。
- ◇ 基本方針で定めている「特定事業の進捗状況」や「経済的社会的効果」等の7項目を踏まえ、主に、①個別認定事業の進捗状況等、②規制改革事項の活用及び見込状況、③追加規制改革事項の提案状況について評価。
- ◇ 規制の特例措置の一部は令和3年度までに全国展開済みとなっており、これらは評価の対象から除外。

II. 各区域の評価結果

※ 実績の数値に特に記載のない場合は、令和3年度の単年度実績(したがって、昨年度とあるものは令和2年度実績)

1. 東京圏（令和3年度までの累計:40 事項 147 事業）

【評価すべき点】

(東京都)

- 国家戦略都市計画建築物等整備事業、国家戦略民間都市再生事業、国家戦略住宅整備事業
令和2年度までに認定済みの都市再生プロジェクト 33 件に加え、新たに6件のプロジェクトを追加。経済波及効果が 15 兆円と大きい。
- 雇用労働相談センターの設置
スタートアップ企業及びグローバル企業からの相談率が 42%と高く(特区全体平均 30%)、ベンチャー業界やグローバル分野における起業・雇用の拡大に貢献している。

(神奈川県)

- 国家戦略特別区域限定保育士事業(実施主体を含む)
株式会社を活用しながら地域限定保育士試験を実施し、同試験の合格者は 601 人(昨年度比+191 人)にのぼり、保育人材の確保に貢献している。
- 人材流動化支援施設の設置
スタートアップ等への人材マッチング成立件数が8件(昨年度比+5件)と増加し、労働市場の流動性向上、スタートアップ等の企業に必要な人材の確保に貢献している。

(千葉市)

- 近未来技術実証ワンストップセンターの設置(ドローン実証ワンストップセンターの設置)
実証実験実施数 37 件(昨年度比+30 件)と大幅に増加し、有人地帯での小型無人機を活用した実証実験の促進に貢献している。

(成田市)

- 医師の養成に係る大学設置事業
外国人教員数が目標を若干下回るものの、国際医療拠点としてふさわしい留学生の割合及びクリニカルクラークシップ(診療参加型臨床実習)の実施については着実に実績を上げている。

【課題】

(東京都)

- 特区医療機器薬事戦略相談
3事業のうち2事業で遅れが生じ、うち1事業は現時点で認証取得又は薬事承認の目途は立っていない。

(神奈川県)

- 保険外併用療養に関する特例関連事業
これまでに事前相談は数件あったものの、本特例の対象になった案件は0件となっている。

(千葉市)

- 国家戦略特別区域外国人滞在施設経営事業
コロナ禍による観光客の利用減少もあり、今年度新たな申請がなく、平成 30 年度の事業開始からの延べ認定件数も1件に留まっている。

(成田市)

- 国家戦略特別区域小規模保育事業
3歳以上の幼児の受入数が、平成 31 年4月の受入募集開始以来0人となっている。

【規制改革事項の新規活用と新規提案】

- 令和3年度における新規に活用した規制改革事項の事業数について、東京都は 12 件あり、極めて高く評価できる。成田市は1件あり、評価できる。神奈川県及び千葉市は0件と低調であり、活用に努めるべきである。
- 令和3年度における新たな提案数について、成田市は2件あり、高く評価できる。東京都、神奈川県及び千葉市は0件であり、提案に努めることが期待される。なお、神奈川県鎌倉市、同県小田原市からスーパーシティ型国家戦略特区の区域指定に係る提案があった。

【その他】

- 東京都から提案のあった「国家戦略特別区域外国人美容師育成事業」及び「建物用途の需要変化に伴う用途規制緩和に係る手続簡素化」が令和3年度に特例措置化された。
- 東京都から提案のあった「国家戦略特別区域外国人美容師育成事業」について、令和3年11月に都が全国初の区域計画の認定を受けた。
- 成田市において「国家戦略特別区域工場等新增設促進事業」について、令和4年3月に大阪府とともに全国初の区域計画の認定を受けた。
- 千葉市の提案により特例措置化された「国家戦略特別区域処方箋薬剤遠隔指導事業」(都市部への範囲拡大)が令和4年3月31日に全国展開された。

2. 関西圏（令和3年度までの累計:27事項 53事業）

【評価すべき点】

（大阪府）

- 革新的な医薬品の開発迅速化
拠点担当コーディネーターが定期的に会議に出席することで密に拠点と連携し、5件が独立行政法人医薬品医療機器総合機構(PMDA)への具体的な相談に至っており、医療イノベーションの推進に貢献している。
- 国家戦略特別区域小規模保育事業
5事業者(昨年度比+1事業者)が、3月で卒園となる3歳児等 76人(昨年度比+32人)を受け入れ、卒園後における保育所探しの不安解消に貢献している。

（兵庫県）

- 国家戦略特別区域高度医療提供事業
増床された病床はiPS細胞を用いた網膜再生治療等に利用され、コロナ禍でも治療件数は過去最高となる57,661件であり、最先端の医療サービスの提供に貢献している。

（京都府）

- 国家戦略特別区域農業支援外国人受入事業
派遣先農業経営体数が20経営体(特区全体平均17経営体)と多く、本特例にて入国した外国人材が引き続き派遣先で農業支援を行っており、「強い農業」の実現に向けた担い手確保に貢献している。

【課題】

（大阪府）

- 国家戦略特別区域外国人滞在施設経営事業
新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴い外国人観光客の利用が減少したことにより、4事業のうち3事業で申請件数及び認定件数が0件、残る1事業では昨年度を下回る水準となっている。また、2事業では廃止件数が認定件数を上回り、認定居室数が減少している。

(兵庫県)

- 国家戦略特別区域診療用粒子線照射装置海外輸出促進事業
研修の受入については、装置購入を検討している台湾の2大学と調整中であるが、当初計画から6年近く遅れている。

(京都府)

- 国家戦略特別区域陽電子放射断層撮影装置使用柔軟化事業
コロナ禍による社会環境、経営環境の変化から可搬型 PET 装置の製品開発の着手が大幅に遅れている。

【規制改革事項の新規活用と新規提案】

- 令和3年度における新規に活用した規制改革事項の事業数について、大阪府は3件あり、高く評価できる。京都府は2件あり、評価できる。兵庫県は0件と低調であり、活用に努めるべきである。
- 令和3年度における新たな提案数について、兵庫県は0件であり、提案に努めることが期待される。大阪府からは大阪市との共同で、京都府からは精華町・木津川市・京田辺市との共同で、スーパーシティ型国家戦略特区の区域指定に係る提案があった。なお、大阪府河内長野市から同特区の区域指定に係る提案があった。

【その他】

- 大阪府から提案のあった「国家戦略特別区域工場等新增設促進事業」について、令和3年度に特例措置化され、令和4年3月に成田市とともに大阪府が全国初の区域計画の認定を受けた。

3. 新潟市（令和3年度までの累計：12 事項 23 事業）

【評価すべき点】

- 農地等効率的利用促進事業
申請から許可までの事務処理期間が平均 5.1 日と、本措置を活用しなかった場合の 24.9 日から大幅な短縮が実現している。申請件数も 223 件（昨年度比－4件）と、昨年度と同じ水準を維持し、地域における農地の流動化に貢献している。
- 近未来技術実証ワンストップセンターの設置
実証実験実施数7件（昨年度比＋6件）と増加しており、近未来技術であるAI・IoT、農機の自動運転、小型無人機等を活用した実証実験の促進に貢献している。

【課題】

- 国家戦略特別区域外国人創業活動促進事業
コロナ禍で外国人の入国制限もあり、平成 27 年 11 月の事業開始以来の創業者人数は1人に留まっている。

【規制改革事項の新規活用と新規提案】

- 令和3年度における新規に活用した規制改革事項の事業数が0件と低調であり、活用に努めるべきである。
- 令和3年度における新たな提案数は0件であり、提案に努めることが期待される。

4. 養父市（令和3年度までの累計:10 事項 26 事業）

【評価すべき点】

- 農地等効率的利用促進事業
申請から許可までの事務処理期間が平均 5.3 日と、本措置を活用しなかった場合の 19.4 日から大幅な短縮が実現している。申請件数はコロナ禍での帰省機会の減少等で微減となっているものの、地域における農地の流動化に貢献している。
- 法人農地取得事業
地域の農業者からの要望・意向を踏まえ、令和3年度から新たに本特例を活用する1法人を含め、合計7法人が本事業を実施しており、遊休農地の再生や新規雇用、農業の6次産業化の促進等地域経済の活性化に貢献している。また、スマート農業の実証事業も行われており、中山間地域における新たな農業モデルの構築が期待できる。

【課題】

- 国家戦略特別区域自家用有償観光旅客等運送事業
コロナ禍による観光客の利用減少もあり、運行件数及び利用人数は目標値に届いていない。

【規制改革事項の新規活用と新規提案】

- 令和3年度における新規に活用した規制改革事項の事業数が1件あり、評価できる。
- 令和3年度において、スーパーシティ型国家戦略特区の区域指定に係る提案があった。

【その他】

- 養父市の提案により特例措置化された「国家戦略特別区域処方箋薬剤遠隔指導事業」が令和4年3月31日に全国展開された。

5. 福岡市・北九州市（令和3年度までの累計:25 事項 69 事業）

【評価すべき点】

(福岡市)

- 雇用労働相談センターの設置
スタートアップ企業及びグローバル企業からの相談率が 68%と高く(特区全体平均 30%)、ベンチャー業界やグローバル分野における起業・雇用の拡大に貢献している。
- 開業ワンストップセンターの設置
法人設立登記申請件数が 91 件(昨年度比+32 件)と増加し、開業の促進に寄与している。

(北九州市)

- 特産酒類の製造事業(構造特区)
ワインの生産本数が 6,200 本(昨年度比+1,500 本)と2つの醸造所で生産が順調に拡大し、
地域ブランドの創出を通じ地域の魅力向上に貢献している。
- 開業ワンストップセンターの設置
利用者数 100 人(昨年度比+97 人)、申請実績 10 件(昨年度比+9 件)と着実に実績を積み
重ねており、開業の促進に寄与している。

【課題】

(福岡市)

- 特区医療機器薬事戦略相談
これまでの事前相談実績が0件となっている。

(北九州市)

- 国家戦略特別区域外国人滞在施設経営事業
新型コロナウイルス感染症の影響を受ける事業でもあり、令和3年度の申請、認定がなく、こ
れまで累計申請件数2件、累計認定居室数2室と実績が少ない。

【規制改革事項の新規活用と新規提案】

- 令和3年度における新規に活用した規制改革事項の事業数について、福岡市は3件(課税の
特例措置活用事業(特定事業実施法人の所得に係る課税の特例)を含む。)あり、高く評価で
きる。北九州市は2件あり、評価できる。
- 令和3年度における新たな提案数について、福岡市は1件あり、評価できる。北九州市から
は、スーパーシティ型国家戦略特区の区域指定に係る提案があった。

【その他】

- 福岡市の提案により特例措置化された「航空法の高さ制限のエリア単位での特例承認関連事
業」が令和3年9月8日に全国展開された。
- 福岡市の提案により特例措置化された「国家戦略特別区域空港アクセスバス事業」が令和4
年2月1日に全国展開された。
- 福岡市の提案により特例措置化された「国家戦略道路占用事業」が令和4年3月17日に全国
展開された。
- 北九州市の提案により特例措置化された「海外大学卒業外国人留学生の就職活動支援事
業」が令和3年9月27日に全国展開された。
- 北九州市から提案のあった「高速 PLC を活用したインフラ点検の実証手続きの簡素化」と「外
国人留学生の「資格外活動許可申請」の取扱いに係る明確化」が特例措置化を経ず、令和3
年度に全国措置として実現した。

6. 沖縄県（令和3年度までの累計:7事項 10事業）

【評価すべき点】

- 国家戦略特別区域農業支援外国人受入事業
段階的に特定技能制度に移行しているところ、農業支援外国人材延べ受入数は104人(特区全体平均62人)にのぼり、本特例にて入国した約8割が引き続き派遣先で農業支援を行っており、「強い農業」の実現に向けた担い手確保に貢献している。

【課題】

- 国家戦略特別区域高度医療提供事業
当初計画では、12床の増床を予定していたが、実績は2床に留まっている。

【規制改革事項の新規活用と新規提案】

- 令和3年度における新規に活用した規制改革事項の事業数が1件あり、評価できる。
- 令和3年度における新たな提案数は0件であり、提案に努めることが期待される。なお、沖縄県石垣市からスーパーシティ型国家戦略特区の区域指定に係る提案があった。

7. 仙北市（令和3年度までの累計:8事項 9事業）

【評価すべき点】

- 国家戦略特別区域旅行業務取扱管理者確保事業
企画した着地型旅行商品の利用者数が75人(昨年度比+72人)と増加し、観光客の効率的な地域内循環に貢献している。

【課題】

- 国有林野活用促進事業
平成28年度に国有林野を活用した放牧事業を開始予定であったが、放牧に適した国有林野の選定に時間を要しており、開始が大幅に遅れている。

【規制改革事項の新規活用と新規提案】

- 令和3年度における新規に活用した規制改革事項の事業数が0件と低調であり、活用に努めるべきである。
- 令和3年度において、スーパーシティ型国家戦略特区の区域指定に係る提案があった。

8. 仙台市（令和3年度までの累計:19 事項 21 事業）

【評価すべき点】

- 課税の特例措置活用事業（株式取得の特例）
レストラン事業でメニュー刷新、ネットを使ったプロモーション等により売上額がコロナ前を超える水準に伸びているほか、近隣の飲食店同士のネットワークを活用した地域におけるイベント開催等を通じて、地域活性化に貢献している。
- テレワーク推進センターの設置（仙台テレワークサポートデスクの設置）
来場者数が1,349人（昨年度比+430人）と増加し、利用者満足度も88.5%（昨年度比+15.1%）と向上しており、首都圏以外で初めて特区を活用したテレワーク推進センターとしてテレワークの普及に貢献している。

【課題】

- 国家戦略特別区域創業者人材確保支援事業
2つの事業が実施されてきたが、これまでの採用実績がない。

【規制改革事項の新規活用と新規提案】

- 令和3年度における新規に活用した規制改革事項の事業数が0件と低調であり、活用に努めるべきである。
- 令和3年度において、スーパーシティ型国家戦略特区の区域指定に係る提案があった。

【その他】

- 仙台市の提案により特例措置化された「特定非営利活動法人設立促進事業」が令和3年6月9日に全国展開された。

9. 愛知県（令和3年度までの累計:23 事項 31 事業）

【評価すべき点】

- 雇用労働相談センターの設置
非接触で行える活動の努力等により、センター相談件数は2,197件とコロナ前の水準（令和元年度:2,358件）が維持されており、起業・雇用の拡大に貢献している。

【課題】

- 保険外併用療養に関する特例関連事業
3事業のうち先進医療提供実績があるのは1事業のみであり、残る2事業では候補案件の探索はしているものの、これまでに特別事前相談に至っていない。

【規制改革事項の新規活用と新規提案】

- 令和3年度における新規に活用した規制改革事項の事業数が2件あり、評価できる。
- 常滑市との共同で、スーパーシティ型国家戦略特区の区域指定に係る提案があった。なお、大府市及び幸田町から同特区の区域指定に係る提案があった。

【その他】

- 愛知県の提案により特例措置化された「保安林の指定の解除手続期間の短縮関連事業」が令和3年12月14日に全国展開された。

10. 広島県・今治市（令和3年度までの累計：12事項 19事業）

【評価すべき点】

（広島県）

- 人材流動化支援施設の設置
スタートアップへの人材マッチング成立件数が7件（昨年度比+2件）と増加し、労働市場の流動性向上、スタートアップ企業に必要な人材の確保に貢献している。

（今治市）

- 道の駅設置者民間拡大事業
コロナ禍で外出機会が少なくなる中、道の駅の利用者数が72.1万人（昨年度比-2.3万人）、売上高約5.1億円（同-0.4億円）と微減ながらも健闘している様子が見られ、「道の駅」の魅力とサービスの向上に貢献している。

【課題】

（広島県）

- 国家戦略特別区域外国人創業活動促進事業
コロナ禍で外国人の入国制限もあり、相談対応件数は0件と活用が低調である。

（今治市）

- 国家戦略特別区域創業者人材確保支援事業
2つの事業が実施されてきたが、これまでの採用実績がない。

【規制改革事項の新規活用と新規提案】

- 令和3年度における新規に活用した規制改革事項の事業数について、広島県及び今治市は0件と低調であり、活用に努めるべきである。
- 令和3年度における新たな提案数について、広島県及び今治市は0件であり、提案に努めることが期待される。なお、広島県東広島市、同県神石郡神石高原町からスーパーシティ型国家戦略特区の区域指定に係る提案があった。